

公共事業 事後評価調書

年 月 日作成

事業名		補助・単独	担当部課名						
路線名等		地区名		市町村					
〔事業根拠法令等：〕									
事業概要	(1) 事業目的								
	(2) 事業内容								
	(3) 整備目標等								
	(4) これまでの評価経緯								
	事業着手	年度	事業期間	～ ～ ～	最終全体事業期間 (再評価時全体計画期間) (当初全体計画期間)	用地着手	年度	工事着手	年度
事業費 (百万円)	当初計画 総事業費 ( ) (うち用地費)		再評価時 総事業費 ( ) (うち用地費)		最 終 総事業費 ( ) (うち用地費)		財 源		
	( )		( )		( )		( 国庫 県 他 )		
事業概要図									

整備効果の発現状況

事業の効果等

○ 費用便益分析

費用便益分析手法:

(単位: 百万円)

区 分	事業着手時	再評価時	事後評価時
	(基準年: )	(基準年: )	(基準年: )
費用項目			
	総費用 (C)		
便益項目			
	総便益 (B)		
費用便益比 (B/C)			

注1) 便益額を想定で算出している場合は( )を付すこと。

注2) 前回評価時の便益項目が定性的な評価となっている場合は、事後評価時の便益項目には前回評価時との変化について説明すること。

<p>事業の 効果等</p>	<p>費用便益が増減した理由</p>
<p>利用者等 の意見</p>	
<p>社会経済 情勢等 の変化</p>	<p>(1) 事業着手時と事後評価時の社会経済情勢の変化</p> <p>○ 関連する開発プロジェクト等の状況</p> <p>(2) 自然環境等の状況及び環境配慮事項</p>

今  
後  
の  
課  
題  
等

(事業名)					評価の概要					
事業の概要					事業効果等の検証等			改善措置の必要性	事業計画・調査のあり方の見直し	評価手法の見直し
着手年度	完了年度	当初事業費 (百万円)	完成時事業費 (百万円)	再評価年度	事業の効果等	利用者等の意見	社会経済情勢等の変化			

(1) 当該地区についての総括的なコメント及び改善措置の必要性

総括的なコメント

改善措置の必要性

(2) 今後の同種の事業計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

今後の同種の事業計画・調査のあり方

事業評価手法の見直し必要性

公共事業評価 事後評価調書 (付表)

事業名		補助・単独	担当部課名		
路線名等		地区名		市町村	